

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 3 日

Table with columns for 事務事業名, 情報公開・個人情報保護事務, 事業区分, 担当, 政策体系, 総合計画の施策名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '0101 計画的・効率的な自治体運営の推進' and '桜川市情報公開、個人情報保護審査会条例'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 main columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes sub-sections for 情報公開, 個人情報保護, and 事業費.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27-31) and rows for ①手段 (活動指標), ②対象 (対象指標), and ③意図 (成果指標). Includes metrics like '開示請求件数' and '人口'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by year (27-31) for categories like 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料・手数料, 人件費, and トータルコスト.

Table showing internal cost breakdown (事業費の内訳) for 28年度実績 and 29年度事業費予算, listing items like 委託料 and 報酬.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 29, 30, and 31 degrees. Includes a note to enter content by year and a list of main activities like '市長マニフェスト'.

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事務事業No.	10102000733	所属課	総務課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
合併と同時に桜川市情報公開条例、桜川市個人情報保護条例を制定し、市民の知る権利を尊重し、市民の市政への参加を促進するとともに、個人の権利、利益を保護することを目的に開始された。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	開示請求に迅速に対応するためには、請求された公文書を早期に発見することが不可欠であるため、公文書管理の適正化を図る必要がある。 27年度以降、個人情報業務データベース化（Webシステム）に係る委託料が発生。

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市政に関する情報を広く開示し、市民の市政に対する理解と信頼を深めることは、行政情報化の推進、市民サービスの向上に結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市の保有する情報の公開・保護に関する事業であり、市民の知る権利を尊重している。
効率性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 開示請求に対して、全て適正に決定（開示、部分開示、不開示等）されているので、現時点では向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市が保有する個人情報の保護や情報公開の権利を保障するため、廃止、休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段が無い。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、職員の人件費と不服申立があった場合の審査委員会の報酬のため削減の余地はない。また申請に対しての資料作成等にかかる人件費のため削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全市民が対象で公正公平であり、公開している資料に関してはコピー代を徴収しているので偏っていない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
開示請求に迅速に対応するためには、請求された公文書を早期に発見することが不可欠であるため、公文書管理の適正化を図る必要がある。 27年度以降、個人情報業務データベース化に係る委託料が発生している。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価	確認欄
<input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う）	<input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出